

日本の母親の「子育ての負担感」と社会環境

森田 美佐

論文

日本の母親の「子育ての負担感」と社会環境

Japanese Mothers' Burden of Parenting and Social Environments

森田 美佐 (人文社会科学系教育学部門)

Misa Morita

Faculty of Education

The purpose of this study is to consider the problem of the low birthrate among the Japanese population from the perspectives of the mothers' burden of parenting and their social environment. In addition, this study also tries to find a better strategy for a childcare friendly society through an analysis of how stressful mothers feel and how this negatively relates to the Japanese norm.

Childcare and parenting require a parent's time and care, as well as the financial cost; plus society also asks parents to take the primal responsibility in parenting. However, these are not the only reasons for the low birthrate because every parent plays these roles.

Through the arguments based on the mothers awareness of the burden on the parents, we have to reconsider the social norm for women of childcare and parenting being undertaken, based on sex (biological) rather than gender (social). In order to solve the low birthrate problem, we have to focus on what the mothers' responsibility, through the eye of gender, is in childcare. In addition to that, we have to recognize that modern society requires only the family to spend time and commit to taking care of the children. The next generation of children will not be able to exist without our society, as a whole, fostering them. Many different organizations in our society need to commit themselves to the nurturing of our children. Therefore, we need to integrate human growth (childcare and parenting) with economic growth for a mature society.

1：はじめに

本報告の目的は、日本が抱える少子化の克服を、母親が感じる「子育ての負担感」と社会環境を中心に考察することである。具体的には日本の母親が感じる「子育ての負担感」が、現代日本の社会規範とどのような関わりがあり、その中でどのようなことが少子化を促進させているのかを考察することで、父親も母親も子育てしやすい社会のために必要な方策を考えたい。

日本では少子化が深刻な社会問題になっている。国勢調査によれば、日本の人口は減少傾向にある(国勢調査, 2011)¹。このことは、今後の社会保障や、労働力人口の減少にも大きな影響を与えらると思われる。

政府は1990年代から、子育て支援策を打ち出し、少子化の克服に務めてきた(内閣府, 2010)²。そして子どもを育てる家族に対して、子ども手当などの金銭的な支援や、育児休業制度の設立、また子育て支援センター

などの保育サービスの充実など、様々な子育て支援策が打ち出しされてきた。

しかし、実質的に、父親よりも子育ての多くを担っている母親は、このような子育て支援策によって、子育ての負担が減り、理想の子ども数と同じほどの子どもをもちたいと感じているだろうか。もちろん上記のような子育て支援は、子育ての金銭的な負担(子育ての経済的援助)や精神的な負担(育児ストレスの軽減)を緩和する効果をもっている。しかし本報告は、このような子育て支援策だけでは払拭できない母親の子育ての負担感が、少子化につながっているのではないかと考える。

2：少子化に関する先行研究と「負担感」

(1) 少子化研究

少子化は、複合的な要素が絡み合って進行しており、国際的にも多くの文献がある。少子化の研究の領域を整

理すると、人口学的研究・社会科学からアプローチが主流となっている。阿藤誠は、少子化の背景として、欧米諸国の先行研究から、①豊かな社会と消費主義の広がり、②伝統的家族観の解体と自己実現を重視する価値観の広がり、③ピルを中心とする近代的避妊手段の普及・中絶の合法化、④女性の社会経済的地位の高まりによる仕事と子育ての両立の難しさ、を挙げ、その中でも①と④が日本にも影響を与える要因だとしている（阿藤，2011）ⁱⁱⁱ。岩間暁子は、当初、少子化は出産を女性個人の問題として議論していたが、出産を社会システムとの関係から、構造的に捉えなければ解決しないと、ジェンダー平等型社会の転換が必要（女性の福祉役割が大きい国では超少子化が進んでいる）と指摘する（岩間，2011）^{iv}。

(2) 子育ての負担

それでは日本の女性は、ケアラーとしての役割をどのように受け止めているのだろうか。女性が子育ての福祉役割（特にケア）に疲弊し、悩んでいるとするならば、それは出生にも影響を与えるのではないだろうか。岩間は、「子育て負担感」に注目した研究は有意義・必要であると主張する（岩間，2011）^v。岩間によれば、子育ての負担感を分析する意義として、（1）負担感は、出生意欲を根底から規定する意識だから、（2）負担感は、子育てのしやすさを測る総合的な指標だから、（3）マクロデータでは見落としがちな特徴を見つけられるから、という理由から、その重要性を指摘する（岩間，2011）^{vi}。そして岩間は、「子育て負担」の国際比較を、日本と同じように深刻な少子化となっているイタリア・ドイツと比較した結果、①どの国でも、子どもが生まれると、自由がなくなると考えていること、②しかし日本は他の国よりも、子どもが生まれると生活水準が「悪くなる」と答えていること、③同じく、日本は他の国よりも、子どもが生まれると、女性の就職や昇進が不利になり、心の安らぎがなくなること、が分かったという（岩間，2011）^{vii}。

これらのことから、先進国の中でも、特に少子化が進んでいる国の中で比較をした場合、日本では、イタリア・ドイツよりも、女性は出産後、職業人としての立場が不安定になることと同時に、育児の多くを抱え、精神的に休まる気持ちを持っていない状況にあると言えよう。これは、少子化が進む国の中でも、日本が特に深刻な問題を抱えていることに他ならない。つまり、この負担感の結果から想定できることは、日本では母親は出産すると社会から、職業人としての活躍よりも、母親として育児に専念することが求められ、彼女たちの心の安らぎが奪われていることではないだろうか。

(3) 「子育て負担感」と少子化の関係

加えて日本では、少子化の問題と経済的要因には、密

接な関連がある。例えば子どもを産み育てるためには経済的なコストがかかるが、この経済的負担感が、出生行動を制限するという研究がある（松田，2007）^{viii}（福田，2011）^{ix}。これは、経済的負担と労働政策の不備が、少子化の重要な原因だという議論である。この研究によれば、子どもは金がかかると思っている人ほど産まないという（福田，2011）^x。また特に若年世代は、雇用機会の負担が大きいと産ま（め）ないと考えているという（岩間，2011）^{xi}。若年世代で仕事を見つけるのが難しい場合、若年世代の出生は規制される。このため若年世代のキャリア支援が、少子化の克服の重要な要素の1つとなる。またこの傾向は、子どもが生まれた後にも見られている。親の意見として、子どもが大きくなるにつれて、子育てのつらさは、肉体的・精神的負担から、経済的負担へとシフトしている（厚生労働省，2010）^{xii}。つまり、日本の親は、子どもを産む前にも、そして子どもが生まれた後にも、子育てにおける経済的負担を感じていると言えよう。

3：子育ての負担感を軽減するための取り組み

このような負担をどう克服するかについて、まず経済的負担の軽減が挙げられる。この例としては、現在議論中である子ども手当や、若い世代の就業機会の確保などが挙げられる。次に、子育ての肉体的負担・精神的負担の軽減への取り組み（特に母親の孤立した子育てからの解放、地域との連携）も見られている（日本経済新聞，2011）^{xiii}。これらの実践では、子育て支援センターで母親同士が交流を深める事例や、男女共同参画センターで子どもを預かっている間、親が映画を楽しめる企画、そしてユニークな例として、行政が、母親への「ご褒美」として、子育てでなかなか外出できない母親たちに、日中にスポーツクラブのエクセサイズを楽しんでもらい、その後、エステをプレゼントするという企画もある（静岡新聞，2011）^{xiv}。

これらの企画の背景には、理想の子ども数と実際の子ども数のギャップがある場合、その理由は何かを聞いた調査で、多くの親が、「お金がかかること」「仕事と家庭の両立が難しいこと」などを挙げたという子育て世帯の悩みがある。ただし、夫の家事・育児参加も、出生に大きな影響を与えていることも加えて述べたい（国立社会保障・人口問題研究所，2006）^{xv}。

4：それでも負担感はぬぐえない

確かにこれらの研究成果や実践は、母親の育児負担の軽減や、母親の育児ストレスの解消に、大きな役割を持っていると言えよう。金銭的に厳しい状態での子育ては、日々の家計に大きな負担となるが、子育ての金銭的な援

助があれば、その不安は解消されるであろう。また、妻が育児について語る時、夫が共感して耳を傾けることは、母親の育児不安をやわらげる効果をもつ。さらに、小さい子どもをかかえる母親が、単時間でも外出の機会をもち、子どもと離れることや、子育て支援センター等で、他の母親とつながり、話をすることは、母親の育児ストレスの軽減と、リフレッシュに効果をもたらすと言えよう。さらに育児休業制度の普及は、働きながら子育てをする女性を支援するものとして、大きな役割を果たしているとは言えるだろう。

しかしながら、このような取り組みによって、母親は子育てを負担に感じなくなるのだろうか。現在の研究でも、子育てを負担に感じる母親は少なくない（大日向、1999）^{xvi}。

5：母親が感じる「子育ての負担」－社会に潜む見えない圧力－

(1) “母親であれ”という圧力

母親をめぐる社会環境において、例えば少子化を克服したフランスと、それを克服できていない日本の決定的な違いは、母親に対する社会の役割期待ではないだろうか。フランスでは、女性に対する社会の認識は、日本のそれと全く異なっている。フランスでは、女性は、結婚・出産を経ても、ひとりの個人としても尊重される社会であるが、日本ではそうではない。日本の女性は出産すると、女性としてよりも、母親としての責任を担わされることが多い。これについて、バダンテールは、女性には母性本能があってしかるべきであり、それに基づいて行動すべきだという議論が絶えず蒸し返されることが、かえって母親になることを妨げる最大の元凶である、と日本における女性の扱われ方を懸念する（Badinter, 2011, 18）^{xvii}。そして、バダンテールは、母親としての役割を最大限に重要視しすぎるあまり、それ以外の女性のあらゆる側面、つまり一個人としてのアイデンティティがあたかも存在しないものとして扱われてしまうことが、少子化が進むドイツ・イタリア・日本の規範意識の共通点であると指摘している（Badinter, 2011, 198）^{xviii}。

そこで彼女は、母親の責任を軽くし、母親としての選択と同時に女性一個人としての選択も尊重すればするほど、女性はとりあえず子どもを産み育ててみようと考え。フランスでは「フルタイムの母親になれ」というプレッシャーは道徳的にも社会的にもまったく存在せず、それは子どもが生まれたばかりであっても変わらないと結論づけている（Badinter, 2011, 248-249）^{xix}。

日本では、女性は母親になった途端、一個人としてよりも、母親としての役割地位が与えられる傾向がある。また日本では、仕事のために、子どもを保育園に入れる

ことをためらう母親は少なくなっているものの、自分のリフレッシュのために、子どもをベビーシッターに頼む割合は極めて低い。このことは、女性が出産した場合に、ひとりの女性として、あるいは妻としての時間・生き方を楽しむことよりも、母親として生きることを優先すべきというプレッシャーが社会に存在していることの表れではないだろうか。またメディアは、「子育ては母親」という情報を常に流していることにおおられ、「家庭教育」のあおりで追いつめられる母親たちも多い（本田、2008）^{xx}

(2) 職場では“ケアレスマンであれ”という圧力

さらに日本では、フルタイムの職業人であるためには、ケア労働に関わらないことが条件であるという規範がいまだに根強いと言えよう。これは、実際に子育ての多くを担っており、かつ仕事をもつ母親にとっては、非常に厳しい社会的圧力であると言えよう。筆者がかつてインタビューした母親たちの中には、この対処方法として、子どもが病気になるでも、会社を休まず働いた人や、子どもが熱を出した時、自分が熱を出したことにして仕事を休んだという人もいた。彼女たちがそのような行動をとった理由から考えられることは、「子どものために仕事を休むことは職業人として失格だ」という“職場の掟”が存在するということである。つまりそれは、働く者はケアレスマンでなければならないという社会からのプレッシャーに他ならない。この点について杉浦浩美は、女性が妊娠中にも、職場で一人前と思われたい・迷惑をかけたくないという一心で、つわりや体調不良を隠して働き通した結果、体調を崩した事例を紹介している（杉浦、2009）^{xxi}。つまり、子どものために仕事のペースが落ちることが仕事を休む者は、会社にとって“迷惑”であるという視線が、子どもをもって働く母親には厳しい環境を生んでいると言えよう。

(3) 両役割をこなすことが“両立”である

現実として日本では、第1子の出産で女性の7割が仕事を辞めている（厚生労働省、2002）^{xxii}。また女性が仕事をやめた理由としては、「両立が難しかった」「職場に両立を支援する雰囲気なかった」などの項目が上位にあがっている（厚生労働省、2011）^{xxiii}。

もちろん、どの国の母親でも、仕事と家庭の両立は容易であるとは言えない。しかしながら、日本の社会が女性に求める両立とは、私的領域では常にフルタイムの母親役割を、そして公的領域では常にケアレスマンモデルの役割をこなすことではないだろうか。そのため、例えば、女性が仕事をするためにパートタイムの母親となることや、家庭でケアを担いつつも、職場の第一線で活躍することは、両立とはみなされていない状況にあると言えよう。そして、上記のような「両立」をこなせない場

合は、女性に残された選択肢は、“母親である”か“ケアレスマン”であるかの二者択一になってしまう。

6：このような負担を減らすために

このような母親の負担感からの解放には何が必要なのだろうか。

1つ目は、女性に対して、母親としてのコミットメントを必要以上に期待する日本の社会構造の再検討である。確かに経済的な負担は大きな少子化の要因である。しかしながら、女性が、金銭的な援助を受けたとしても、母親としての役割を全面的に期待され、またそれを当然と認識される社会で生きている限り、女性が母親になることは、かなりのハードルとなろう。そこで出産を躊躇する女性も多いのではないだろうか。そしてその場合、少子化問題は解決しないであろう。日本においても、フランスのように、女性の多様な役割モデルを認める社会の仕組みが必要ではないだろうか。出産した女性に、個人でも女性でもなく、まず母親役割を期待する社会は、女性にとって生きにくい社会であると言えよう。

2つ目は、セックス（社会的性差）に全面的に依拠した、男女の「ケア」役割の割り当ての再考である。確かに最近の父親は、子育てに参加しているという。また、子育てにかかわっていないことを不安に思っている父親も増加している（大和他，2008）^{xxiv}。しかし、その中でも、男性はケアにかかわる子育てを担っておらず、その多くは、遊ぶ子育てに偏っている。例えば、休日に子どもと遊んだりレジャーを楽しむ父親は多いが、子どもが熱を出した時に仕事を休んだり、毎日食事をさせたり寝かしつけたりする父親は極めて少ない（大和他，2008）^{xxv}。ただしこの時、男女は生物的に構造が異なるために、父親の子育ての役割と女性の役割が異なる（例えば、父親は母乳を出せない）ために、父親は食事や寝かしつけといったケア労働にかかわる育児が、生物的に向いていないという主張は、どこまで妥当であろうか。近代家族が形成されることで、父親が収入労働に従事することが第一義的な男性の役割になり、ケア労働への関与が著しく制限されていった背景を考えれば、男性が子どもの「世話」に関与し難い最も大きな要因は、ジェンダー（社会的性差）にあることが想像できるだろう。そしてこの子育ての「世話」の部分が、子育てで最も時間的な拘束が高く、それを担っているのが多くは女性であること、そしてジェンダーは可変的なものであることを考えれば、ジェンダー平等の視点からも、男性の世話への参画が求められる。

3つ目に、子育ての役割を家庭だけに押し付けない社会の構築である。牧野カツ子は、「子育てというのは両親だけにまかせてはおけない重要な仕事であると考えられている社会において、子どもが一番よく育つ」という

ステファニー・クーンツの主張を引用して、子育てを社会全体で担うことの必要性を述べている（牧野，2010）^{xxvi}。子育てを家庭だけに期待することは、社会に子どもを育てるゆとりのないことの裏返しではないだろうか。もっとも、子育てを社会全体で担うということは、大きなことではない。それは、ほんのささいなことからも、始めることができる。例えば乳幼児が泣いている時に、見て見ぬふりをするのではなく、子どもや母親に話しかけたり、乳幼児をつれた親に席をゆずったり、ベビーカーをもって駅の階段を上がる親の荷物をもつことでもよいだろう。さらに、他にどのような手が、子育て中の親（と子）にとって有り難いサポートであるのかを、その人たちの側の立場から考えてみることも、立派な子育て支援である。重要なことは、今の世代が、次の世代の育成なくしては人口の持続可能性につながらないということ、主体的に認識できるかどうかである。

7：そのための学び

それでは、このような力をつけるためにはどのような学びが必要であろうか。

1つ目は、子育て世代の生活を知ることである。育児の知識レベルの習得は必要不可欠な学びであろう。子育てに直接関わっていない人たち（中高生でもよい）に、現代の子育て事情を知ってもらうことでもよいだろう。例えば、専業主母の一日がどれほど多忙であり、彼女たちがどれほど沢山の家事労働をこなし、自由時間をもちにくい生活を営んでいるのかを学ぶ機会があれば、育児は母親だけの仕事だという理解を改めることができるのではないだろうか。

2つ目は、子育ての実体験である。例えば、「母親ならば、（子育てをしているから）子どもが泣かせる理由がわかるはずだ」と主張する人には、実際に、自分が半日でも子どもの世話をし、泣く理由がわかるかを体験してみればよい。実際は、それができない人が、子どもをもつ母親に、社会の中で厳しい目を向けているのではないだろうか。

3つ目は、女性に母親だけではない生き方を提供できる社会のために、どのような社会資源が有効であるかを検討することである。例えば、働く母親は、現状の公的な保育サービスだけでは、仕事と家庭の両立を果たすことはできない。また、現在の子どもをもつ母親たちのニーズをくみ取れば、行政や市場、そしてNPO等の主体が、新しい子育て支援の必要性に気づくことができるであろう。ただし、もちろんその根底には、子どもの福祉が保障されなければならない。重要なことは、子どもだけでなく、親（父親・母親）双方のwell-beingを考える子育て支援が、母親の育児の負担感を減らす可能性をもつ

ているということである。

8：まとめ

子どもを生み・育てるという営みには、経済的な費用に加えて、子育てのための労力や時間（いわゆる手間ヒマ）もかかっている。そしてその手間ヒマを最も多く担っているのは親であり、日本の社会は子育てをする親に、子どもが成人するまでの第一義的な養育の責任を課している。

しかしながら、この手間ヒマは、程度の差こそあれ、どの国の親であっても経験していることであり、生命を育てることには、その楽しみと同時に、大きな責任を伴うものである。ただし、日本の少子化が他の先進国と比べて、深刻な問題になっている問題を考えると、日本が少子化を克服するという観点から、早急に再考すべき課題は、子育ての“手間ヒマ”を、このジェンダー平等社会を目指しているはずの社会であってもなお、母親だけが課されている状況を変えることであり、さらにその役割を、ジェンダー（社会的性別）ではなく、セックス（生物的性別）を根拠として、当然視し続けている社会の再構築である。例えば、「女性は子育てができるようにできている」「男性は子育てができないようにできている」という市民がいるとするならば、その理論の妥当性を、社会科学の視点から見つけることが、我々市民の、少子化を食い止めるための第一歩の実践ではないだろうか。

加えて、この“手間ヒマ”を、私的領域（家庭）に囲い込んできた社会構造にも目をむける必要があるだろう。我々の社会は、次の世代が育たなければ持続しない。この“手間ヒマ”を、家庭だけでなく、行政、市場、NP Oなど、様々な公的領域（組織）で、分かち合える社会をつくるのが、母親の子育て負担感をなくし、長い目で見た時に、少子化を食い止めることができる近道となるのではないだろうか。次の世代が育つことを排除する社会は、成熟した社会であるとは言えないだろう。

-
- i 総務省・統計局, 2011, 平成22年度国勢調査 <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm> (2011年10月31日確認)
 - ii 内閣府, 平成22年度 子ども・子育て白書 (第3章 第1節これまでの議論の経緯「1.57ショック」から「子ども・子育てビジョン」まで <http://www8.cao.go.jp/shoushi/whitepaper/w-2010/22pdfhonpen/22honpen.h> (2011年10月31日確認)
 - iii 阿藤, 2011, 「超少子化の背景と政策的対応」, 阿藤誠・西岡八郎・津谷紀子・福田旦孝編, 『少子化時代の

の家族変容』, 1-16.

- iv 岩間暁子, 2011, 「ジェンダーと子育て負担感—日独伊3か国比較分析」, 阿藤誠・西岡八郎・津谷紀子・福田旦孝編, 『少子化時代の家族変容』, 205-226.
- v 岩間, 2011と同じ
- vi 岩間, 2011と同じ
- vii 岩間, 2011と同じ
- viii 松田茂樹, 2007, 「育児不安が出生意欲に与える影響」, 『人口学研究』40, 51-63.
- ix 福田旦孝, 2011, 「子育ての経済的負担と子ども数」, 以下、iiと同じ
- x 福田, 2011と同じ
- xi 岩間, 2011と同じ
- xii 厚生労働省, 第8回21世紀出生児縦断調査結果 (2010年) <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/syusseiji/08/dl/04.pdf>
- xiii 日本経済新聞, 2011年7月20日夕刊, 『専業主婦・子育ての重圧⑤ ママを元気に支援に奔走』
- xiv 静岡新聞, 2011年7月22日朝刊, 『子育てママ 自分にご褒美』
- xv 国立社会保障・人口問題研究所「第3回全国家庭動向基本調査」 http://www.ipss.go.jp/ps-katei/j/NSFJ3/NSFJ3_abst2.htm (2011年10月31日確認)
- xvi 大日向雅美, 1999, 『子育てと出会うとき』, NHKブックス.
- xvii Elisabeth Badinter. 松永りえ訳, 2011, 『母性のゆくえ—「よき母」はどう語られるか』, 春秋社
- xviii xviiと同じ。
- xiv xviiと同じ。
- xx 本田由紀, 2008, 『「家庭教育」の隘路—子育てに強迫される母親たち』, 勁草書房
- xxi 杉浦浩美, 2009, 『働く女性とマタニティ・ハラスメント—「労働する身体」と「産む身体」を生きる』, 大月書店.
- xxii 厚生労働省, 2002, 『第1回21世紀出生児縦断調査』, (2002年10月21日発表).
- xxiii 平成23年版子ども・子育て白書 <http://www8.cao.go.jp/shoushi/whitepaper/w-2011/23pdfhonpen/23honpen.html>
- xxiv 大和礼子・斧出節子・木脇奈智子編, 『男の育児・女の育児 家族社会学からのアプローチ』, 昭和堂.
- xxv 大和, 2008と同じ
- xxvi 牧野カツ子, 2010, 「日本の子育て紫煙と課題」, 渡辺秀樹・船橋恵子・中野洋江編著, 『国際比較にみる世界の家族と子育て』, ミネルヴァ書房, p182-190.

Japanese Mothers' Burden of Parenting and Social Environments

Misa Morita